

平成 26 年度 発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業  
成果報告書（概要版）

実施機関名（早稲田大学）

## 1. テーマ

学内組織作りに始まり、公立私立全ての教員が実践しやすいアセスメント、学習と対人関係の効果的な支援ができる包括的な教職員育成のカリキュラム及び、現職教員の研修プログラムを開発する。

## 2. 問題意識・提案背景

小・中学校・高等学校において約 38.6%の児童生徒が学校での配慮や支援を受けていないという現実がある（文部科学省，平成 24 年）。自己制御機能が低い小学生の暴力件数や学習障害，社会性の障害等から不登校も増加している。矯正教育の現場でも特別な配慮を要する少年が占める割合は増えているが，彼らは小学校で授業についてゆけなくなり中学で社会性の課題で不登校，家庭内暴力，非行に陥る傾向がある。熱心に関わろうとする教員による体罰やバーンアウトも見られる。また，知的に高いが社会性の障害がある「博士タイプ」の自閉症スペクトラム障害は私学に多く在籍しているが，公的機関からの支援が少ないのが現状である。早稲田大学には，総合大学として教育心理，教育工学のみならず，ヒューマンインターフェースや福祉工学分野の知見に優れている。また私立大学の役割として私学の小・中学校・高校の教員養成にも力を入れた教員養成プログラムを立案・実施してゆきたいと考えた。

## 3. 目的

### 1) 新しい教育学科のあり方を示すモデルとなる

インクルーシブ教育の実践者育成（全学対象）および，専門家・指導者候補の育成（教育学科）を推進する。全学対象では，教科教育と生徒指導の現場で実践的に活用できるスキル，専門家養成では，発達障害の発生機序，脳科学，教育工学，発達障害の特性に合わせた IT 教材開発ができる力量，コーディネータとしてチームビルディング能力等が包括的に育成できるカリキュラムを作成する。

### 2) 私学小・中・高校における特別支援教育のあり方を提案するモデルとなる

知的に高いが社会性に障害がある自閉性スペクトラム障害の生徒への対応に専門性が発揮できる教員の養成，私学の特性を生かした特別支援の組織作りができる教員の養成を目指し新たな講座を設ける。

### 3) 特別支援コーディネータの資質向上を目指す講座を提供する

現職教員に向けて 3 年間の積み上げ方式の土曜講座を提供し，特別支援コーディネータとして活躍できる教員を養成する。

## 4. 主な取り組み内容 平成 26 年度実績報告

学内カリキュラム，現職教員向け土曜講座は 100%実施した。

### 1) 包括的なインクルーシブ教育のモデルカリキュラムをつくる

①教職科目の必修である「教職実践演習」において学習障害・社会性の支援方法について 2 時間，専門家からの講義を受けた。②インクルーシブ教育実践のために以下 5 講座を新設した。「教育リテラシー」「脳科学を活かした授業づくり」「特別支援教育に生かす IT 教育実践」「インクルーシブ教育学級経営」「私学における特別支援教育」。講座は，学部・大学院合同科目とし教員を志す学生が協働学習を実践した。

### 2) 特別支援コーディネータを養成する現職教員向け講座を提供する

現職教員向けの講座は「土曜講座」を 16 講座，6 時間の 1 日集中講座を 2 講座，2 日間の集中講座を 1 講座実施した。講座内容と参加者は以下である。「発達障害の理解と対応 1～2：脳の機能と特性，アンガーマネジメント」48 名，「実態把握の視点と技法・個別の指導計画の作成・活用」51 名，「学習障害の理解と対応 1～2」44 名，「社会性の障害・学習の障害の早期発見と対応（幼児期）」45 名，「私学における特別支援教育体制づくり 1～4」30 名，「ケースマネジメント小学校・中学校」34 名，「教員の発達障害の理解と対応」47 名，集中講座「個別の指導計画の立案の実践演習」40 名，「特別支援教育における IT 教材活用研修」，「特別な配慮を要する児童生徒へのアンガーマネジメント」44 名であった。3 月に実施した 2 年目の OJT 希望者は，約 30 名であった。

## 5. 主な成果

### 1) 新しい教育学部のカリキュラムの作成の成果

1 年次に新設した科目の講義のシラバス（WEB 公開）およびレジュメは別冊 1 にまとめた。受講者は「教育リテラシー」42 名，「インクルーシブ教育における学級経営」12 名，「脳科学を活かしたインクルーシブ教育」25 名，「特別支援教育における IT 実践演習」12 名，私学における特別支援教育 11 名であった。履修証明書を発行し教員採用に役立てている。

### 2) 現職教員向け「土曜講座」の成果

講座内容への満足度と活用度のアンケート調査を実施した。内容には 8 割が満足と回答したが，現場に持ち帰って活用できるのは 6 割程度であった。特別支援に関して意識が高い教員が自主的に学びに来ている一方で，学校現場では校内組織ができていない，特別支援は通級や特別支援学校に任せればよいという態度，個別の支援計画や指導計画の立て方がわからない，教材や支援員の専門性不足等，インクルーシブ教育を実践していく土壌ができていないことが挙げられた。一方，3 月に実施した受講後の実践状況のアンケート調査では，7 割以上実践できていると回答した人が多かった項目は，行動観察からのアセスメント，教室環境の整備，保護者との教育相談，校内での事例検討，外部連携，「合理的配慮」を教職員に図っているであり，実践が 3 割以下が多かったのが知能検査の活用，IEP に行動目標を加える，IEP を児童生徒と合意して作成，ICT の活用，読字・書字障害への対応等であった。

## 6. 今後の課題と対応

### 1) 新しい教育学科のモデルカリキュラムの作成

3点の改善が必要である。まず、教職課程4年次の必修科目である「教職実践演習」の集中講義における内容の統一と学生が討議できる授業サイズにするため、講義は30分程度のオンデマンドにし、実践演習時に教員と討議して内容を深める。次に選択科目群8講座を春学期、夏季集中、秋学期、冬季集中にバランスよく配置することで科目履修をやすくする。3点目は、当初予定していた教職課程科目として設置するのではなく、教育学科および教育学研究科の合同設置科目として全学部の学生が履修できるオープン科目に設置していく方向性で対応する事である。

### 2) 土曜講座における改善点

内容、実施日および広報において改善が必要であった。2年次は基礎講座とOJT講座2段階にし基礎講座の最初の30分程度を公開映像にできるよう講師に依頼し復習しやすいようにする。また、現場に即した事例を用いてより具体的にステップバイステップでのIEP立案や演習を多く入れる。実施日は、OJTは土曜講座の前にコーディネータとしての上級講座を用意し、基礎講座のTTとして実践力をつける。土曜日も授業がある私学教員向けに平日夜の講座を開催する。また、広報の改善点は、教育委員会を通じた紙ベースの広報が現場には行き届きにくい事が判明したため、ニーズのある教員に直接広報できるよう本事業専用HPを作成してアクセスしやすくする。

## 7. 問い合わせ先

組織名：早稲田大学 教育・総合科学学術院

- (1) 担当部署 早稲田大学教育・総合科学学術院事務所
- (2) 所在地 〒169-8050 東京都新宿区早稲田 1-6-1
- (3) 電話番号 03-3232-3599
- (4) F A X 番号 03-3202-2549
- (5) メールアドレス dev-dis-office@list.waseda.jp